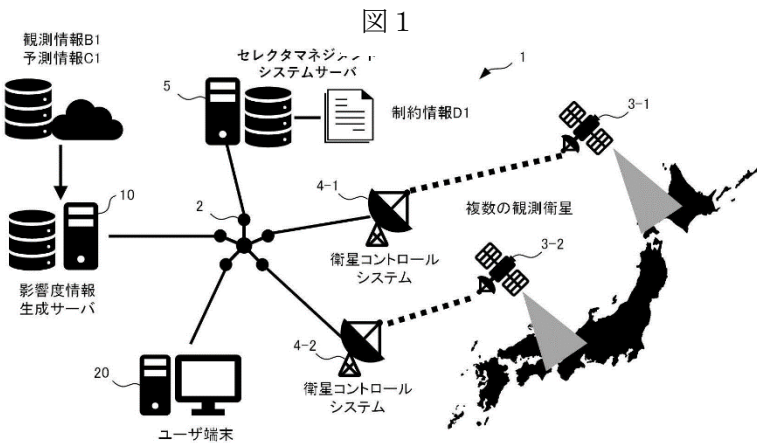


本発明は、洪水、土砂崩れ、地震、津波、暴風、高潮及び火山噴火等の災害に対する備えを促進させるため、災害の種類を問わずその影響を把握しやすくするもので、災害について相関情報を取得し、取得された相関情報に基づいて災害についての影響度を決定し、さらに決定された影響度を示す影響度情報を出力するものです。

発明のポイント

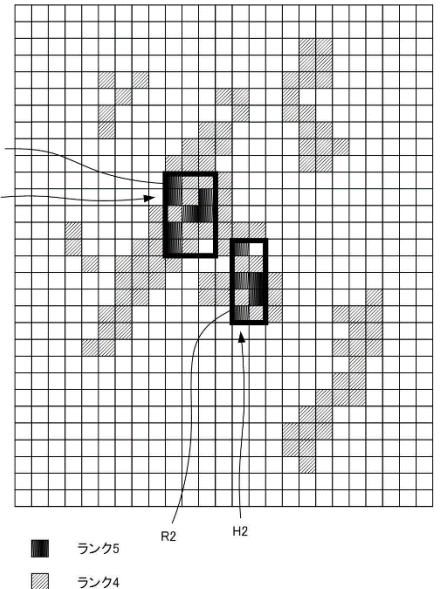
図 1 に示す事象観測システム 1 においては、洪水、土砂崩れ、地震、津波、暴風、高潮及び火山噴火等の災害が所定の事象として観測されます。事象観測システム 1 は、通信回線 2 と、複数の観測衛星 3 と、複数の衛星コントロールシステム 4 と、セレクトマネジメントシステムサーバ 5 と、影響度情報生成サーバ 10 と、ユーザ端末 20 とを備えます。通信回線 2 は、インターネット等を含み、自回線に接続する装置同士のデータのやり取りを仲介します。

本発明に関連するものとして、防災地域を多種多様な観測衛星 3 を組み合わせるための優先度情報を含む地理空間情報（トリガー情報）を算出する情報システムに係る特許第 7182232 号とその分割出願の特許 7246656 号があります。



本発明においては、観測地域に含まれる各メッシュ領域について、そのメッシュ領域における、観測情報、予測情報、短期的に変化しない静的情報を含む相関情報により満たされるランク条件が判定され、影響度が決定されます。

メッシュ領域毎に決定された影響度に基づいてメッシュ領域のグループ化処理が行われます。



グループ化処理においては、例えば、第 1 条件（影響度が所定の範囲の範囲）、第 2 条件（2つのメッシュ領域の間隔が閾値未満）が含まれるグループ化条件を満たすメッシュ領域を結合し、グループ化します。

そして、グループ化されたメッシュ領域を囲むグループ領域を形成します。

図 2 には、グループ H 1 及びグループ H 2 が示されています。例えば、グループ H 1 であれば、グループ化されたメッシュ領域から成る矩形のグループ領域 R 1 を生成し、グループ H 2 であれば、グループ化されたメッシュ領域から成る矩形のグループ領域 R 2 を生成します。

従来技術との比較

本発明は、従来技術には無い、所定条件を満たすメッシュ領域をグループ化する処理を行う「グループ化処理」に係る構成を有することにより、影響度が共通する領域を把握することができます。

利用分野

気象観測、災害予防等